

**欧州における「一帯一路」構想と
中国の投資・プロジェクトの実像
(その2)**

**2019年3月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
ブリュッセル事務所
海外調査部 欧州ロシア CIS 課**

欧州委員会は2018年9月19日、欧州とアジアの連携強化のための包括的戦略に関わる共同コミュニケーション（政策文書）を採択。EUとして「運輸」「エネルギー」「デジタル（情報通信）」「人材」の各分野で、アジアとのネットワーク構築を目指す方針を打ち出した。EUのフェデリカ・モゲリーニ外務・安全保障上級代表は記者会見で、中国「一帯一路構想」などに對抗する政策ではない点を強調したが、同政策文書の中では中国について「EUとしては、既存のインフラ整備プロジェクトでの連携を強化すべき」とした上で、「（公正な）市場アクセス及び公平な競争条件の確保の原則」や「国際基準に基づくプロジェクト実施の促進」なども掲げ、連携推進と並行した課題解決の方針を示唆した。

欧州における中国「一帯一路構想」の展開の主な対象はEU加盟国を含む個別国であるが、EUが域内の運輸・交通網整備を進める上でのグランド・デザインに相当する「汎欧州運輸ネットワーク（TEN-T）」などEUのインフラ整備計画との重複も否定できない。この意味で、同政策文書はアジアとの相互接続のためのネットワーク構築を重視しつつも、相手国に対して欧州におけるプロジェクトに参画する場合の条件を提示したと見ることもできる。

また、EUとしては初めてとなる、対内直接投資（FDI）の審査（スクリーニング）に関わる規則が2019年4月に発効する見通しだ。同規則は、EUにとって戦略的に重要な産業分野に対する投資（買収）を、国家安全保障や公的秩序の視点から精査する方針だ。対象には、特定国政府と関係する国営企業による不透明な投資や、FDIに影響するEUのプログラムや事業を含む。

本レポートは、中国の「一帯一路構想」や中国企業が展開する投資・プロジェクトに対する欧州側の反応・動き、中国企業による投資・プロジェクトの現状についてまとめたレポート「欧州における中国の「一帯一路」構想と同国の投資・プロジェクトの実像」（2018年3月）¹の続編であるが、今回は特に注目される「通信機器」や「自動車」「循環型経済（環境）」などの産業分野の事例を中心に報告する。

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。

ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

¹ https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/f509d9060998eaad/20170119.pdf

目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1 ...欧州における中国「一帯一路構想」に対する認識の変化..... | 1 |
| (1) 最近の欧州・中国関係..... | 1 |
| (2) EUが進める対内直接投資の審査強化..... | 2 |
| (3) アジアとの連携強化をめぐる動き..... | 3 |
| (4) 「一帯一路構想」をめぐる欧州への中国の働き掛け..... | 4 |
| 2 ...欧州での投資・プロジェクトの状況..... | 6 |
| (1) 次世代・情報通信技術をめぐる中国・欧州関係..... | 6 |
| (2) 通信機器分野..... | 7 |
| 【華為技術 (HUAWEI)】..... | 7 |
| 【中興通信 (ZTE)】..... | 8 |
| (3) 自動車分野..... | 13 |
| 【自動車】..... | 13 |
| 【電気自動車関連】..... | 14 |
| 【コネクテッド・カー】..... | 15 |
| (4) 循環型経済分野..... | 19 |
| 【廃棄物・下水処理】..... | 19 |
| 【環境関連技術その他】..... | 20 |
| (5) その他：加盟国政府の動き..... | 23 |

1 欧州における中国「一帯一路構想」に対する認識の変化

(1) 最近の欧州・中国関係

ニコラ・シャプイ駐中国欧州連合（EU）大使は 2018 年 11 月 17 日、中国・西安で講演を行い、習近平（Xi Jinping）国家主席が進めている一帯一路構想について「歓迎しているが、中国が抱える過剰生産力をアジアの発展途上国に押し付ける道具であってはならない」と言明した。また、中国の一帯一路構想の下で、巨額融資が幾つかの国で持続不可能な水準の債務となっていると指摘、持続可能性の視点で、融資プロジェクトにおける国際慣行に配慮すべきと語った。

こうした「持続不可能な水準の債務」の欧州における代表例として、欧州メディアでしばしば取り上げられているのが、西バルカンに位置するモンテネグロ南部の港湾都市バルと内陸国セルビアを結ぶ高速道路建設プロジェクトである。第 1 工区（約 40 キロ）の建設工事を受注した中国路橋工程（CRBC）によれば、同プロジェクトは 2015 年 5 月 11 日に着工（契約期間：48 カ月）。バル港から首都ポドゴリツァ北郊の山間地を通り、セルビア国境を結ぶ（総延長：約 180 キロ）、モンテネグロで初めての高速道路として期待されている。

モンテネグロ政府は 2017 年 5 月 15 日、中国政府と「一帯一路構想に基づく協力推進に関わる覚書（MoU）」を締結²。ドゥシュコ・マルコビッチ首相は 2017 年 9 月 25 日、中国人民政治協商会議（CPPCC）の使節がモンテネグロを訪問した折にも、中国・一帯一路構想に対する全面支持を表明し、同国の高速道路建設プロジェクトを相互協力の良い事例であることを確認している。

しかし、国際通貨基金（IMF）理事会は 2018 年 5 月 21 日、モンテネグロとの「第 4 条協議（IMF 協定第 4 条に基づいて、IMF が加盟国と毎年実施している 2 者協議）」を踏まえて、同国の債務保証を含む政府債務残高が GDP 比で 8 割近くに達する（IMF の見通しで 2018 年：80.1%、2019 年：78.2%）として警鐘を鳴らしている³。IMF は、この高速道路建設プロジェクトに言及し、短期的には経済成長に貢献したが、中長期的には政府財政の脆弱性を導くと指摘、モンテネグロにおける社会基盤整備の重要性を認めつつも、高速道路建設プロジェクトが政府債務肥大化の主要因になっているとの認識を示した。

また、IMF によると、同国政府は財政健全化に向けて採り得る策は全て実施しており、今後の中国に対する債務返済能力や同プロジェクト全体の費用対効果にも疑問が残る、という。同プロジェクトの計画では、総工費は第 1 工区だけで 8 億 1,000 万ユーロに達し、その 85%相当（6 億 8,700 万ユーロ）は中国進出口銀行からの融資、残りの 15%はモンテネグロ政府によって賄われることになっている。

2 <http://www.gov.me/en/News/172326/Beijing-Montenegro-and-China-sign-Memorandum-of-understanding-within-Belt-and-Road-initiative.html>

3 <https://www.imf.org/en/News/Articles/2018/05/21/pr18187-montenegro-imf-executive-board-concludes-2018-article-iv-consultation>

世界の貧困撲滅や生活水準向上を目的とする研究機関・世界開発センター（CGD、本部：米国・ワシントン）が2018年3月4日に発表した「中国・一帯一路構想に伴う融資プロジェクトの実態調査報告書」で、モンテネグロはジブチ、キルギス、ラオス、モルディブ、モンゴル、パキスタン、タジキスタンと共に、欧州では唯一、中国・一帯一路構想に伴う過大な債務問題に直面する8カ国のひとつとして取り上げられた⁴。

こうした事態を念頭に、一部の報道などではEU側には中国の投資プロジェクトについて「モンテネグロを始めとするEU加盟候補国を狙った“トロイの木馬”」に見立てる認識も見られ始めている。現在、南東欧では、北マケドニア（旧称：マケドニア）（認定：2005年12月）、モンテネグロ（認定：2010年12月）、セルビア（認定：2012年3月）、アルバニア（認定：2014年6月）の4カ国がEUの加盟候補国として認められているが、こうしたEU加盟前の段階で、中国が当該国に対するプロジェクト融資を積極的に進めて、財政的な影響力を高めることで、EU加盟後には当該国を通じてEUそのものに対する発言権の確保を狙っているとの穿った見方である。また、こうした中国の動きは単なる支援や協力ではなく、もはや「ビジネス・モデル」と捉えるべきではないかとの論調さえ浮上している。

他方、中国・一帯一路構想に伴う融資プロジェクトに対する警戒感が共有されつつあるように見えるEUだが、この問題を通じて、内部の課題にも直面している。欧州議会・対外関係政策局が2018年7月19日付で更新した報告書によると、2018年4月、EU加盟国の駐中国大使が連名で、一帯一路構想について「中国・国営企業に有利に働かせようとする企図があり、EUの求める通商自由の原則に反する」とする意見書を提出したが、一部報道によればハンガリーの駐中国大使が署名を拒否したという。このため、同意見書はEU（加盟28カ国）の総意とならず、27カ国連名の意見書となった経緯がある⁵。寧ろ、欧州議会は中国がEUに対して仕掛けている『分断工作（Divide and rule approach）』が功を奏した事例として、この件を問題視している。

（2） EUが進める対内直接投資の審査強化

EU理事会は3月5日、EUとしては初めてとなる、対内直接投資（FDI）の審査（スクリーニング）に関わる規則案を承認した⁶。これは欧州委員会が2017年9月14日に提案したものだが、EUにとって戦略的に重要な産業分野に対する投資（買収）を、国家安全保障や公的秩序の視点から精査する方針だ。対象には、特定国政府と関係する国営企業による不透明な投資や、FDIに影響するEUのプログラムや事業を含む。

EUはFDIに対して、原則として特別な規制を課してこなかったが、戦略的に重要な産業や技術については、例外的にその是非を審査する枠組みを整備する。同規則は3月21日付のEU官報に掲載される見通し（3月15日現在）で、掲載から20日後にEU規則として発行する。適用開始は、発効日の18カ月後となる予定だ。

4 <https://www.cgdev.org/publication/examining-debt-implications-belt-and-road-initiative-a-policy-perspective>

5 [http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2018/570493/EXPO_STU\(2018\)570493_EN.pdf](http://www.europarl.europa.eu/RegData/etudes/STUD/2018/570493/EXPO_STU(2018)570493_EN.pdf)

6 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/03/15c51d1887e10bad.html>

欧州議会によると、具体的には、エネルギー、運輸、通信、データ、航空・宇宙、金融、先端技術（半導体、人工知能、ロボティクス）が厳格な審査対象として挙げられていたが、これまでの欧州議会審議を通じて、水資源、医療・健康、防衛、メディア、バイオテクノロジー、食品安全などの分野が加えられた。

ただ、今回の法案に盛り込まれた審査手法では、欧州委員会など EU 側が一方的に投資に関する許認可権限を握るわけではなく、当該産業・企業に関連する EU 加盟国との連携を強化し、EU と加盟国との情報共有など協力体制の構築に主眼が置かれている。欧州委は必要に応じて、関係国に「意見」を提示するが、当該投資に関する最終的な許認可権限は EU 加盟国に残される。

欧州議会によると、EU 加盟国レベルで、何らかの FDI に対するスクリーニング制度を導入している国は、現時点で 14 カ国（オーストリア、デンマーク、ドイツ、フィンランド、フランス、ラトビア、リトアニア、ハンガリー、イタリア、オランダ、ポーランド、ポルトガル、スペイン、英国）に上るといふ。

EU としては外交関係もあることから、EU 域内の戦略分野に対する外国からの投資（買収）に対する審査強化の動きについて、中国との因果関係は明らかにしていない。しかし、欧州工作機械工業連盟（CECIMO）が 2018 年 9 月 10 日に発表した FDI 審査制度に関わる意見書では「中国による欧州戦略産業に対する企業買収の活発化」がこの問題の背景にあると指摘されている。

（3） アジアとの連携強化をめぐる動き

EU が中国を含めたアジア戦略を議論する場合、その「成長性」に対する関心・期待は高いが、その「遠隔性（距離）」を解消して如何に効率的に連携するかが大きな課題となる。

欧州委員会は 2018 年 9 月 19 日、欧州とアジアの連携強化のための包括的戦略に関わる共同コミュニケーション（政策文書）を採択した⁷。この中で、EU として運輸、エネルギー、デジタル（情報通信）、人材の各分野で、アジアとのネットワーク構築を目指す方針を示している。また、アジアの国々や機関とのパートナーシップ形成のための機会創出や、こうした分野での投資を支援するための持続可能な金融システムの整備にも言及。欧州委員会は 10 月 18～19 日にブリュッセルで開催されたアジア欧州会合（ASEM）でも、この内容について協議を開始している。

EU 側には「アジアの成長力」を取り込むことが、EU 域内の成長や雇用創出につながるとの期待感がある。その一方で、同政策文書には、各分野において EU の価値・基準をアジアにも浸透させる意図が窺える。欧州委員会のユルキ・カタイン副委員長（雇用・成長・投資・競争力担当）は、今回採択した包括的戦略に基づいて構築されるインフラネットワークに求める要素として「相互運用可能性」「財政・環境面での持続可能性」などを挙げ、環境政策や社会政策における EU 基準との整合性を重視する考えを強調。特に公共調達プロセスの公開・透明性を重視する姿勢を示し、EU としてアジアのインフラ市場における「良き統治（グッド・ガバナンス）」や「公平な競争条件」を確保する考えを示唆した。

⁷ https://cdn3-eas.fpfis.tech.ec.europa.eu/cdn/farfuture/_014y_ZmZOKD0lvjc4Zx1hfTSz91fJMhUGyXRUHp25I/mtime:1537348892/sites/eas/files/joint_communication_-_connecting_europe_and_asia_-_building_blocks_for_an_eu_strategy_2018-09-19.pdf

運輸分野では、EU には「汎欧州運輸ネットワーク（TEN-T）」と呼ばれる共通のロジスティクス基盤整備プロジェクトが存在するが、今回の発表でも、「TEN-T をアジアのネットワークまでつなげる」方針を打ち出している。また、デジタル分野でも EU の「デジタル単一市場（DSM）」がアジアとの基盤連携の「青写真」になるとの見解を示している。

連携の方法については、EU は（地域単位の連携ではなく）アジア各国との 2 国間パートナーシップを追求するとしている。特に中国については、今回発表された政策文書の中でも、「EU としては既存のインフラ整備プロジェクトでの連携を強化すべき」としつつ、同時に「（公正な）市場アクセスや公平な競争条件の確保の原則」や「国際基準に基づくプロジェクト実施の促進」を掲げた。

（４）「一帯一路構想」をめぐる欧州への中国の働き掛け

上述の通り、EU を主軸とする欧州が「一帯一路構想」をめぐる中国の取り組みに態度を硬化させる中、EU 加盟候補国を含めて中・東欧諸国を中心に進められている中国－中・東欧首脳会議（16+1 会議；CEECs）が注目されている。現在の参加国は EU に加盟するブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロベニアの 11 カ国と、EU 加盟候補国のアルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、モンテネグロ、北マケドニア、セルビアの 5 カ国に中国を加えた 17 カ国である。中国－中・東欧首脳会議はこれまで 7 回開催されており、次回・第 8 回は 2019 年 4 月にクロアチアで開催の予定だ⁸。

- 第 1 回（2012 年 4 月）：ポーランド（ワルシャワ）
- 第 2 回（2013 年 11 月）：ルーマニア（ブカレスト）
- 第 3 回（2015 年 1 月）：セルビア（ベオグラード）
- 第 4 回（2015 年 11 月）：中国（蘇州）
- 第 5 回（2016 年 11 月）：ラトビア（リガ）
- 第 6 回（2017 年 11 月）：ハンガリー（ブダペスト）
- 第 7 回（2018 年 7 月）：ブルガリア（ソフィア）

第 7 回ソフィア会議では、中国からは政府関係者約 200 名と企業関係者約 500 名が、欧州側も約 1,000 名が参加したとされ、2 カ国間案件を中心に 18 の覚書が署名されたという。開催国ブルガリアに関しても、中国国家開発銀行（CDB）と、ブルガリア開発銀行（BDB）との間で、今後 5 年間に「一帯一路構想」に基づく案件を含み 15 億ユーロを融資する協力枠組みに合意（2018 年 7 月 6 日）⁹。2018 年 12 月 13 日に両行がこの合意に基づく最初の契約を結んだと発表されている。

しかし、CEECs に対する EU 側の視線は冷ややかで、欧州議会は 2018 年 9 月 8 日付で発表した論評で「多国間主義（マルチラテラリズム）を標榜しているが、実態は 2 国間関係が主体であり、本質的には（欧州参加国側の）競合関係が色濃い」と指摘。欧州側の一部参加国から「（CEECs の合意による）経済的メリットに不満の声が上がっていること」も明らかにした。

⁸ <https://croatia-forum2019-ceec-china.hgk.hr/>

⁹ <https://www.bbr.bg/en/n/bulgarian-and-china-development-bank-signed-agreement-for-eur-1-5-billion>

他方、中国は CEECs 以外の機会を活用した、EU 加盟国との連携・協力推進も模索している。

EU は 2018 年 9 月 19 日、「欧州とアジアの連携強化のための包括的戦略」¹⁰を公表しており、中国外交部（外務省）によると、一帯一路構想推進が同戦略の強化に繋がるとしている。特に中国側は財政、投資、航空、自動車、新エネルギーなどの分野での協力強化を提案したとされる。また、習国家主席は 2018 年 12 月 5 日、ポルトガルのアントニオ・ルイス・サントス・ダ・コスタ首相を訪問、中国が進める「一帯一路構想」を推進することで合意、覚書を調印したほか、ポルトガルのマルセロ・ヌノ・ドゥアルテ・レベロ・デ・ソウザ大統領とも会談、同大統領は「ポルトガルとして『一帯一路構想』を支持、海上シルクロードの欧州側のハブになる」と表明した。中国政府はポルトガルに対して、2018 年 5 月 18 日にも今後の中南米、アメリカ市場で、いわゆる第三国協力の分野で関係強化したいとの認識を明らかにしている。

また、習国家主席はポルトガル訪問に先行して同年 11 月 27～29 日にスペインも訪問¹¹、一帯一路構想へのスペインの参画を提案したと見られるが、スペイン政府は EU には既にアジアとの連結取り組みがあることを理由に参画を見送ったと見られている。中国「一帯一路構想」とそれに伴う投資プロジェクトに対する欧州側の関心・理解は同じ EU 加盟国の中でも、相当の温度差があると考えられる。

10 2018 年 9 月 21 日ジェトロビジネス短信「欧州委、アジアとの連携強化のための戦略を採択」参照
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/09/c5fdcfad327e4482.html>

11 2018 年 12 月 4 日付ジェトロビジネス短信「習国家主席が公式訪問、スペイン側は『一帯一路』と一線画す」
参照 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/12/bc7f27e73d309bae.html>

2 欧州での投資・プロジェクトの状況

(1) 次世代・情報通信技術をめぐる中国・欧州関係

中国「一帯一路構想」の中核は、鉄道・高速道路などを主軸とする「内陸運輸・交通網」と港湾ネットワークなどを中心とする「海上運輸・交通網」であると理解されているが、これに続く、『第三のシルクロード』と呼ばれているのが、情報通信技術の連携・相互交流を目指す「デジタル・シルクロード」だ。中国・国家発展改革委員会（NDRC）や中国外交部などが2015年3月28日に更新・発表した構想案では、国外での高速光ケーブル回線網敷設などの通信ネットワーク拡大や相互接続性の確保などを旨とする「情報シルクロード」と呼ばれていたが、後に改称された。

中国が米国を抜いて世界最大の電子商取引（e コマース）市場を形成するに至った現在、電子商取引の基盤となる各種技術規格や金融決済の在り方について中国の影響力は測り知れない。中国「一帯一路構想」の中核を為す「運輸・交通網」のような物理的な建設は少ないが、インターネットを経由したバーチャルな世界における主導権は中国抜きには語れない段階に突入している。また、タクシー手配のみならず、レンタカーから鉄道・バスなど公共交通まで各種移動手段をスマートフォンで予約（決済）する「モビリティ・アズ・ア・サービス（MaaS）」と呼ばれるヒトの移動に関わる新統合型サービスに注目が集まり、自動車産業などからも新たな商機として期待が高まる中、電子商取引の世界で独特の存在感をもつ中国は無視できない。

このため、第5世代移動体情報通信技術「5G」規格をめぐっても、中国への対応で先進国は難しい判断を迫られる。特にインターネット接続に欠かせない基地局など通信機器の分野では、政府や市場だけでなく、企業（通信設備・機器の供給事業者）レベルでも中国は世界をリードする存在になっている。こうした中、これまで中国に通商の自由の原則を求めてきた先進諸国は「5G」規格の通信機器市場への中国企業参入を認めるのか否かで方針を明示せざるを得ない状況だ。

その中でも、EU は中国に対し欧州企業の公正な市場参入を求めて来た経緯から、中国企業の欧州「5G」市場参入の是非をめぐって、特に難しい舵取りを求められている。フィンランドのノキア、スウェーデンのエリクソンなど EU 域内産業がこの分野での世界展開を進めていることも、政策判断を複雑化させている。これらの欧州通信機器企業の顧客には中国の通信サービス事業者（キャリア）が含まれる。このため、現時点で EU としての統一的な方針は明らかにできず、欧州では各国が個々に判断しているのが実態だ。

例えば、スウェーデンのエリクソンは「モノのインターネット（IoT）」分野で、中国移動体通信サービス最大手の中国移動通信（チャイナ・モバイル）との提携を2018年2月25日に発表しているが、5G の商用展開を睨むこの提携プロジェクトで、エリクソンは中国「一帯一路構想」に貢献することを目的のひとつとして強調している¹²。

12 <https://www.ericsson.com/en/press-releases/2018/2/ericsson-and-china-mobile-pursue-industry-4.0-iot-opportunities>

また、ドイツの電機大手シーメンスも 2018 年 6 月 6 日に北京で、中国「一帯一路構想」をテーマとする国際会議を開催し、同社としての積極的なプロジェクト関与を表明している¹³。この国際会議にシーメンスは 30 カ国・地域から政府、投資家、企業関係者を始めとする約 1,000 名を招待した。同社は特に第三国におけるプロジェクト協力拡大の方針を打ち出し、インドネシア、フィリピン、ナイジェリア、モザンビーク、中南米をその対象として挙げている。同社はこうした国・地域で、中国の設計（Engineering）、調達（Procurement）、建設（Construction）などのプロジェクトを担う EPC 事業者と連携し、関与を深める姿勢だ。また、同社はこの国際会議で、北京に「一帯一路プロジェクト室」を開設する方針も明らかにしている。

こうした事情から、EU（政府）の一存だけで、「5G」など戦略分野における対中関係を決められない難しさが欧州側にはある。

（２） 通信機器分野

欧州の通信機器産業における中国企業の存在感は、その他の産業とは大きく異なる。その他の主要産業における中国企業は「新興企業」「後発参入組」と位置付けられることが多く、事業展開が進む市場も、品質より価格が重視される南東欧市場や EU 域外の周辺国市場に偏る傾向がある。これに対して通信機器産業では、第 4 世代移動体通信システム（4G）の普及以降、華為技術（Huawei）や中興通信（ZTE）の中国企業 2 社の存在感は西欧市場においても顕著となっている。

【華為技術（Huawei）】

欧州における華為技術の事業展開は 2000 年にストックホルム（スウェーデン）に研究開発（R&D）拠点を設置したことで始まったとされる。現在、同社はデュッセルドルフ（ドイツ）に「欧州統括会社」を置くと共に、同じデュッセルドルフに「西欧地域統括拠点」を、ワルシャワ（ポーランド）には「東欧・北欧地域統括拠点」を各々配置、欧州 33 カ国に拠点を置き、約 1 万人を雇用している。特に欧州では R&D 業務に力を入れており、18 の R&D センターを展開する。

華為技術は、2017 年（通年）の欧州特許庁（EPO）への特許出願件数が 2,398 件に達し、第 2 位のドイツ電機大手シーメンス（2,220 件）や韓国勢（第 3 位 LG エレクトロニクス：2,056 件、第 4 位サムスン電子：2,016 件）を押さえて首位となった¹⁴。華為技術は、この結果について 2018 年 3 月、「特許出願件数は今後、（同社として）5G など次世代通信規格の策定に取り組むことから、更に増加する可能性がある」と発表している。

華為技術は 2018 年 1 月 25 日、ドイツテレコム、米国の半導体大手インテルと共に『世界初』となる商用ベースで新たな無線技術を活用した 5G 相互運用性開発試験（IODT）の共同実

¹³ <https://www.siemens.com/press/en/pressrelease/?press=en/pressrelease/2018/corporate/pr2018060214coen.htm>

¹⁴

[http://documents.epo.org/projects/babylon/eponet.nsf/0/B01321A30990659DC1258248002D2251/\\$File/applicants_en.pdf](http://documents.epo.org/projects/babylon/eponet.nsf/0/B01321A30990659DC1258248002D2251/$File/applicants_en.pdf)

施に成功したと発表した。ドイツテレコムとは、2015年3月17日に5Gネットワーク研究などを含む協業協定を調印しており、2019年に数百万台に達すると見込まれる5G端末を支える通信技術開発を急いでいる。同社の見通しによると、5G運用の初回リリースは2019年半ばで、2020年には大規模展開を目指すとしている。

さらに同社は2018年12月5日、アルティス・グループ（オランダに本社を置く通信サービス事業者）傘下のアルティス・ポルトガル（旧ポルトガル・テレコム：同グループが2015年6月に買収・子会社化）とポルトガルにおける5Gネットワーク構築での戦略的提携に関する覚書締結を発表。ポルトガルにおける5Gネットワークの商用展開を2019年中に開始するとしている。この発表で、アルティス・ポルトガルのアレシャンドル・フォンセカ最高経営責任者（CEO）は「華為技術は長年に亘り信頼できるパートナーだ」と語っている。

しかし、華為技術をめぐる欧州・中国関係は必ずしも蜜月という訳ではない。英国通信サービス最大手のBTグループは2018年12月5日、既存の4Gネットワークの基幹システムから華為技術を排除し、次世代の5Gネットワークにも採用しない方針を表明した。BTは華為技術との5Gネットワーク構築での戦略的提携拡大の方針を2018年2月28日に明らかにしたばかりだった。また、ドイツテレコムやフランスの通信サービス最大手オレンジも、華為技術の基幹ネットワーク採用に懸念を示しているとされている。華為技術の副会長兼最高財務責任者が対イラン禁輸措置違反の疑いで、カナダで逮捕されたことから、欧州での華為技術の主要顧客である通信サービス事業者の間に警戒感が急速に広がっている¹⁵。

また、欧州委員会のアンドルス・アンシブ副委員長（デジタル単一市場）は2018年12月7日、EUとしての「人工知能（AI）技術開発プロジェクト」¹⁶を発表したが、この記者会見で、華為技術など中国通信機器企業をめぐる動向に対する現状認識についての記者質問に「彼らは彼らの諜報機関に協力せざるを得ない立場にある。これが情報漏洩に繋がる可能性もあるが、私は常々、問題だと認識している。我々の機密を取得するためのチップを（通信機器の）どこかに仕掛けることもできるのだ」「企業が諜報機関などに自社の（通信）システムを開示しなければならないのだとすれば、それは良いこととは思えない」「一般人の立場で、警戒すべき問題だと思う」とコメントした。

この発言に対して、華為技術は即日、「驚くと共に落胆した」「我々が情報セキュリティ上の脅威となっているとの指摘については明確に否定する」「当社は如何なる政府機関からも情報漏洩のための仕掛けの設置やネットワークへの介入を求められたことはない」との見解を発表。「通信機器メーカーが国籍によって差別的に扱われるべきではない」と強く抗弁した。

【中興通信（ZTE）】

ZTEは2005年3～7月にトルコからポルトガルに至る10カ国を横断して「テクノロジー・ロードショー」と称する単独の展示会を開催し、これが同社として欧州事業を本格化するひとつの契機となった。同イベントを開催した10カ国は、トルコ、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリ

15 2018年12月7日ジェトロビジネス短信「華為技術のCFO、カナダで逮捕」参照
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/12/339364e6a99936b6.html>

16 2018年12月10日ジェトロビジネス短信「メイド・イン・ヨーロッパ」のAI開発に向けて動き出す欧州」参照
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/12/0845b07c0956f7fc.html>

一、チェコ、ポーランド、ドイツ、フランス、スペイン、ポルトガルで、当時、EU 加盟を果たしたばかりの中・東欧諸国の比重が高い点に特徴がある。

当時は 3G 通信規格の時代だったが、ZTE は「低価格」と「柔軟なシステム設計」を打ち出し、欧州市場への参入を強めて行った。同社はそれ以前にも、ルーマニアのポスト・テレコムとの協業協定締結（調印：2003 年 8 月）をはじめとして、東欧圏での通信サービス事業者との協業体制を進めていたが、同社の「テクノロジー・ロードショー」が画期的だったのは、パリ、ロンドンなど西欧主要都市でも開催し、当時のフランステレコム（現オレンジ）から「グローバル供給事業者」として初めて認定されたことである。これは当時の「非対称デジタル加入者回線（ADSL）」という一般家庭にある電話回線（アナログ）を利用してインターネットに接続する高速・大容量通信サービスに限定したものだだったが、フランスを代表する通信キャリアなどとの取引に中国企業が参画する嚆矢となった。

ZTE は 2018 年 11 月 12 日、同社の 1,000 種を超える 5G ネットワークに関わる特許について標準必須特許（SEP；技術標準を遵守するために使用しなければならない特許）として欧州電気通信標準化機構（ETSI）に宣言したと発表。5G における国際標準化形成を進める姿勢を打ち出した。

ZTE は 2016 年以降、香港財閥の CK ハチソン、イタリア・ビオン（旧ビンペル）の合弁通信サービス企業ウィンド 3 と共に、10 億ユーロ相当の 5G ネットワーク構築の協議を進めていたが、ZTE がイランや北朝鮮に不正に通信機器を輸出していたとの疑惑が米国で浮上したため、この計画は撤回された。なお、スウェーデンの通信機器最大手エリクソンが 2018 年 7 月 6 日、ウィンド 3 からの 5G ネットワーク機器、ソフトウェア、サービス（現地報道によれば 6 億ユーロ相当）の受注を発表している。

通信分野の主な案件リスト

| 国 | 発表日 | 中国企業 | 形態 | 内容 | 金額 |
|----|--------------------------------|------|----|--|------------|
| 英国 | 2017 年 6 月 13 日 ¹⁷ | 華為技術 | 提携 | 華為技術とエジンバラ大学は、今後 3 年間で分散データ管理、プロセッシングに関して提携、研究所の設置を発表。 | — |
| | 2017 年 11 月 17 日 ¹⁸ | 華為技術 | 投資 | 華為技術は英国通信大手 BT と提携し、ケンブリッジ大学に共同研究開発グループを設置することで合意。華為技術と BT は 2018 年 3 月に 5G 部門での協力拡大についても合意。 | 2,500 万ポンド |

¹⁷ <https://huawei.eu/media-centre/press-releases/huawei-and-university-edinburgh-announce-joint-lab>

¹⁸ <https://huawei.eu/media-centre/press-releases/bt-and-huawei-base-25-million-rd-group-university-cambridge>

| | | | | | |
|------|--------------------------|--------------|----|--|---|
| フランス | 2018年3月2日 ¹⁹ | 中国移動通信 | 提携 | 中国移動通信（チャイナ・モバイル）は、パリに子会社を開設。開所式には、フランスへの中国資本誘致に積極的なラファラン元首相も出席し、「中国移動通信のような大手の通信会社がフランスで事業を展開することを歓迎する。国外での事業展開を目指すフランスの通信事業者にとっても、中国移動通信との協力は好機となろう」と述べた。中国移動通信の副社長は、中国の「走出去」や「一带一路」に呼応する形で、フランス子会社を中仏間の貿易促進の架け橋とする意向を表明、フランスの事業者とは5GやIoTでも協力したいと語った。 | - |
| フランス | 2018年7月4日 ²⁰ | 阿里巴巴集団（アリババ） | 提携 | アリババとフランスの複合企業のボロレは「共同プロジェクトの発展」と「新たなビジネスチャンスの開拓」に向け、世界的提携を結んだと発表。アリババのクラウドサービス部門であるアリババ・クラウドは、ボロレにクラウドサービス、ビッグデータ、AI（人工知能）、コンテンツ・デリバリー・ネットワーク、コンテンツソリューションを提供する。加えて、ボロレとアリババは、電気バス及びEV、カーシェアリング、バッテリーなどの分野での協力も検討する。EV向けのインターネット・ソリューションの共同開発の可能性も視野に入れている。 | - |
| モナコ | 2018年9月30日 ²¹ | 華為技術 | 提携 | 華為技術とモナコ・テレコムは、モナコにおける5G展開に関して合意。両者は2019年2月27日、モナコの「5Gスマート国家」プロジェクトに関する新たな戦略的提携を締結。 | - |
| ドイツ | 2017年2月14日 ²² | 華為技術 | 提携 | 華為技術とドイツポスト DHL はモノのインターネット（IoT）技術を利用した物流ソリューションに関する協業についてMOUを締結。 | - |
| | 2017年3月21日 ²³ | 中興通迅 | 提携 | ZTEはドイツ、ヘッセン州の3都市（リュッセルスハイム・アム・マイン、ケルスターバッハ、ラウンハイム）と、「Three Wins」と命名されたスマートシティ開発計画に関する協力で合意。 | - |
| | 2018年9月3日 ²⁴ | 華為技術 | 提携 | 華為技術とドイツ・デュイスブルク市は2018年9月、同市のスマートシティ化に関して合意。両者はこれに先立つ2018年1月にはMOUを締結。 | - |
| スペイン | 2017年11月2日 ²⁵ | 中興通迅 | 提携 | ZTEはスペイン通信大手テレフォニカ（Telefonica）と協力、5G通信の実証実験フェーズ1の完了を発表。同実証実験はマドリードにあるテレフォニカのFuture Networks Labで行われた。 | - |

19 <https://www.cmi.chinamobile.com/en/news/china-mobile-international-establishes-french-subsiary>

20 <https://www.alizila.com/alibaba-partnership-bollere-group/>

21 <https://huawei.eu/media-centre/press-releases/huawei-helps-monaco-roll-out-5g>

22 <https://www.huawei.com/jp/press-events/news/jp/2017/HWJP20170217F>

23 <http://ztedevices.com.my/index.php/2017/03/22/zte-and-the-three-wins-towns-in-germany-a-smart-city-showcase/>

24 <https://www.huawei.com/en/press-events/news/2018/9/Huawei-Duisburg-Germany-SmartCity>

25 <https://www.zte.com.cn/global/about/press-center/news/20180600001/201807140803/201711ma/1102ma>

| | | | | | |
|--------|---------------------------------------|------------|----|---|------------------------|
| | 2018年5月21日 ²⁶ | 華為技術 | 提携 | 華為技術とテレフォニカは、ビッグデータ製品開発に関する提携を発表。両者は中小企業向けのクラウド VPN などに関しても協働に合意している。 | - |
| イタリア | 2018年7月3日 ²⁷ | 長江和記実業 | 買収 | 長江和記実業は、イタリア・ピオン（旧ビンペルコム）との合弁通信企業ウインド 3 を完全子会社化すると発表。ウインド 3 のピオン持株 50%を 24 億 5000 万ユーロで取得すると発表。欧州委は 8 月末に買収を承認。 | 24 億 5,000 万 ユーロ |
| | 2017年10月25日 ²⁸ | 中興通 訊 | 提携 | ZTE はイタリアのモバイル通信最大手事業者ウインド 3 および光ファイバー・ネットワーク卸売事業者 Open Fiber と、非商用 5G ネットワークの構築で提携を発表。ラクイラおよびプラートの両市で、現地の大学や企業と協力し、試験運用を行う予定。 | - |
| スウェーデン | 2018年2月25日 ²⁹ | 中国移 動通信 | 提携 | スウェーデン通信機器大手エリクソンは「IoT」分野での中国移動体通信最大手のチャイナ・モバイルとの提携を発表。5G の商用展開を睨み、通信機器の接続試験などで協力する。中国移動通信の IoT ビジネスの世界的展開を支援し、中国「一帯一路」に貢献することを目的に掲げる。 | - |
| ベルギー | 2017年6月2日 2017年10月5日 ³⁰ | 中興通 訊 | 提携 | ZTE は、ベルギーのケーブルブロードバンド事業者テレネット (Telenet) と 5G および IoT に関する戦略提携合意を締結。テレネットはすでに 2016 年 8 月にモバイルネットワークの改善を目的に ZTE を採用し、2G、3G および 4G に関して ZTE の支援を獲得。また、テレネットが 2017 年 10 月 5 日にブリュッセルで 5G 開発のためのイノベーションセンターを開設した際に、ZTE は最重要パートナーとなっている。 | - |

26 <https://www.huawei.com/en/press-events/news/2018/3/huawei-telefonica-big-data-products>

27 http://www.windtre.it/en/press-and-events/press-releases/CK_agreement_acquisition_windtre

28 <https://www.zte.com.cn/global/about/press-center/news/20180600001/201807140803/201710ma/1025ma3>

29 <https://www.ericsson.com/en/press-releases/2018/2/ericsson-and-china-mobile-pursue-industry-4.0-iot-opportunities>

30 <https://www.zte.com.cn/global/about/press-center/news/20180600001/201807140803/201706ma/0605ma2>

| | | | | | |
|------|--------------------------|----------|----|---|---|
| | 2018年2月28日 ³¹ | 中興通 訊 | 提携 | ZTE はベルギーのケーブル事業者 Nethys と仮想化モバイルコア・デジタルトランスフォーメーションサービスに関する協力で合意。 Nethys は「 VOO 」のブランド名で、通信サービス（ケーブルによるインターネット、固定電話、インタラクティブ TV）をブリュッセル及びワロン地域で提供しているほか、携帯電話ではライト MVNO サービスを展開している。 Nethys は、2017年12月に ZTE の技術的協力を得て、ライト MVNO からフル MVNO に転換し、固定電話と携帯電話のネットワークのコンバージェンスを進めることを明らかにしていた。 | - |
| オランダ | 2018年10月9日 ³² | 中興通 訊 | 提携 | ZTE はオランダの通信大手事業者 KPN などと協力し、ドレンテ州の実験農場「 t Kompas 」で、初の精密農業用 5G アプリの実証試験に報告。 KPN は農業を 5G アプリの最も重要な利用分野とみなして開発に注力している。 | - |

31 <https://www.zte.com.cn/global/about/press-center/news/20180600001/201807140803/2018ma%20feb/2-28-1>
32 <https://www.zte.com.cn/global/about/press-center/news/201810/20181009>

(3) 自動車分野

欧州の自動車産業に積極的に出資するのは、浙江吉利控股集团（吉利汽車）だ。同社は、スウェーデンのボルボ・カーズを傘下に収めるだけでなく、同社 CEO はドイツの自動車大手ダイムラーの株式 9.69%を保有する。

電気自動車（EV）産業では、中国のバッテリー2大メーカーの投資パターンの違いが鮮明となった。比亞迪自動車（BYD）は、電気バスの工場建設事例が目立ったことから、電気バスを中心とする自社製品にバッテリーを搭載することでバッテリーのシェア拡大を狙っているものと考えられる。一方、寧徳時代新能源科技（CATL）は、車両メーカーにバッテリー供給を行いながら実績を伸ばしており、欧州企業との提携やバッテリー工場の建設が目立った。

コネクテッド・カー分野では、華為技術（Huawei）の各欧州メーカーとの提携事例が目立つ。

【自動車】

中国企業に最初を買収された欧州の自動車メーカーの事例は 2010 年 3 月に遡り、吉利汽車がボルボ・カーズを買収している（株式保有率 99%）³³。その後、2013 年 9 月、吉利汽車はボルボ・カーズの下で、イエーテボリ（スウェーデン）での R&D センター建設を発表。2015 年 2 月には、傘下にロンドン・タクシーの製造を手掛ける企業を持つ、マンガニーズ・ブロンズ・ホールディング（MBH）を買収した。

さらに吉利汽車は、2017 年 5 月にはスポーツ車メーカー「ロータス」、2017 年 12 月には、ボルボ・カーズの商用車部門である AB ボルボの筆頭株主になると発表した。

AB ボルボの取得により、吉利汽車は、乗用車から高級車、商用車までの全分野をカバーしたことになる。AB ボルボは、EV や先進運転支援システム、無人運転などの技術を持ち、今回の出資を契機に吉利汽車は、ボルボ・カーズと EV や自動運転技術の共同開発も進めるとみられる。

2018 年 2 月 24 日、ドイツ自動車大手のダイムラーが、株主に対して発表した書簡において、中国人企業家リー氏（Li Shufu）が同社の株式の 9.69%を取得し、筆頭株主になったことを報告した³⁴。同氏は、吉利汽車の創業者兼会長で、ダイムラーが発表した株主に関する発表によれば、投資会社 Tenaciou3 Investment Holdings を通じて、ダイムラー株を取得している³⁵。

その後、2018 年 9 月 15 日、吉利汽車は、今後ダイムラーの株式を買い足す予定はないとの発表を行っている。

スウェーデンの自動車メーカー、サーブ・オートモービルは、2012 年の破たん時に、環境エネルギー事業を手掛けるナショナル・モダンエナジー・ホールディングス（NMEH、香港）傘下のナショナル・エレクトリック・ビークル・スウェーデン（NEVS）に買収され、電気自動車の生産を目指していた。その後、2019 年 1 月 15 日、中国不動産大手の恒大集団が、傘下の企業を通じて NEVS の株式 51%を取得し、筆頭株主になったと発表していた³⁶。さらに、2019 年 1 月 29 日に NEVS は、スウェーデンの超高級スポーツ車メーカー、ケーニグセグと戦略的パートナーシップを締結し、高級電気自動車の開発を行うと発表した。NEVS は、1 億 5,000 万ユーロ

33 <https://investors.volvocars.com/en/corporate-governance/company-structure/company-structure>

34 <https://www.daimler.com/documents/investors/news/capital-market-releases/daimler-mercedes-benz-ir-release-en-20180224.pdf>

35 <https://www.daimler.com/investors/reports-news/voting-rights/voting-rights-announcement-330308.html>

36 <https://www.nevs.com/en/media/press-releases/evergrande-group-new-main-owner-in-nevs-ab/>

を投じて、ケーニグセグの株式 20%を取得する。さらに両社は、1 億 5,000 万米ドルを共同で出資し、ベンチャー企業を立ち上げる。NEVS の出資率は 65%、ケーニグセグの持ち分は 35%で、技術ライセンスや、製品デザインなどの知的財産権を供与し、両社の強みを生かして、未開拓市場用の新製品の開発を行うとしている³⁷。

中国の自動車メーカーは、日米欧の大手メーカーの他、IT 企業とも競争を強いられており国外企業の合併・買収 (M&A) を通じて、国外市場の開拓や先端技術の獲得、ブランド力の向上を目指しているとみられている。

【電気自動車関連】

比亞迪自動車 (BYD) の欧州におけるプレゼンスの確立は、2015 年の英国進出以降のことだが、それ以前の 2014 年頃には、同社はブラジルや米国、カナダなどでプレゼンスを既に確立していた。その後、2016 年 3 月に、英国とフランスを手始めに欧州で 100%電気バスの販売を開始した。

2017 年 3 月 23 日、比亞迪自動車は、フランス北部のオー・ド・フランス地域圏に電気バス組立工場を開設する計画を発表³⁸、工場面積は 3 万 2,000 平方メートル (敷地総面積は 8 万平方メートル) で、100 人を雇用し、年間 200 台を 2018 年から生産する予定、とした。その後、2017 年 4 月 6 日、比亞迪自動車にとって欧州で初となる電気バスの組立工場の開所式が、ハンガリー・コマーロムで行われた³⁹。同工場は、欧州市場向けに年間 400 台の電気バスの生産を目指す。また、将来的には電動フォークリフトや、小型商用車の組み立て、英国、フランス向けバスの車体を製造する計画もある。

さらに、2017 年 12 月、比亞迪自動車は、モロッコのタンジェ郊外に電気トランスポート関連事業向けの工場建設を発表した。同計画には、EV 製造の他、充電バッテリーや、ハンドセットとそのコンピューター機器の組み立て等、自動車向け IT 関連サービスを提供するための事業も含まれている。工場面積は 50 ヘクタール、2,500 人の雇用が見込まれる⁴⁰。

欧州の環境 NGO トランスポート&エンバイロメント (T&E) が 2018 年 11 月に発表した報告書によれば、比亞迪自動車と、オランダのバスメーカーVDL、ポーランドのソラリスの 3 社は、欧州の電気バス市場シェアの半数近くを占め、市場の牽引役とされている⁴¹。

2017 年 9 月 18 日、クロアチアの EV メーカー、リマック・オートモービル (Rimac Automobili) は、中国の EV バッテリーメーカー駱駝集団から投資を受けたと発表した。新工場建設、新世代 EV スーパーカーの投入に充当される⁴²。

37 https://www.koenigsegg.com/wp-content/uploads/2019/01/Koenigsegg-NEVS-Press-release-PDF_eng.pdf

38 <http://www.byd.com/en/news/2017-03-23/China%E2%80%99s-BYD-Group-to-invest-%E2%82%AC10-million-in-electric-bus-assembly-site-in-Hauts-de-France>

39 http://www.byd.com/sites/Satellite?c=BydArticle&cid=1502366109419&d=Touch&pagename=BYD_EN%2FBydArticle%2FByd_ENCommon%2FArticleDetails

40 <http://www.moroccoembassy.org.au/?q=news/byd-chinese-giant-and-world-leader-car-settles-morocco>

41 <https://www.transportenvironment.org/sites/te/files/publications/Electric%20buses%20arrive%20on%20time.pdf>

42 <http://www.rimac-automobili.com/en/latest/news/rimac-closes-30m-eur-investment-with-camel-group/>

2011年に設立された寧徳時代新能源科技(CATL)の最初の欧州展開場所は、ドイツ（ミュンヘン、2014年）だった。その後、2017年に、米国、カナダ、日本及びフランスに支店を開設した。また、2018年7月9日、寧徳時代新能源科技は、ドイツ東部のチューリングゲン州政府との間にエルフルトにバッテリー工場を建設するプロジェクトで協定を締結。新工場は、面積70ヘクタール、欧州の自動車メーカーに対してリチウムイオン電池を供給することを目的とする⁴³。同発表に続き、2018年7月17日、BMWは寧徳時代新能源科技とのパートナーシップを強化し、電気自動車用の次世代高電圧電池セルを寧徳時代新能源科技から調達すると発表した⁴⁴。

英国では2018年8月3日、中国の再生可能エネルギー事業者である遠景集団（エンビジョングループ）が、サンダーランド（英国）のバッテリー生産事業等を日産自動車から取得すると発表した⁴⁵。

2018年9月21日、奇瑞汽車は、欧州子会社チェリー・ヨーロッパ傘下に開発設計センター『チェリーセンター（Chery Center）』をフランクフルト近郊に開設すると発表した。同センターは開発、設計およびマーケティング・販売の3部門で構成され、奇瑞汽車が欧州市場に投入する電気自動車「EXEED」の市場導入の準備を行う。奇瑞汽車は今後数年間でグローバルな開発ネットワークの構築を予定しており、欧州拠点は欧州の技術者と有力サプライヤーとの協力拠点として重要市場への車両の投入を促進する役割を担う⁴⁶。

中国企業が欧州でEVの生産・販売拡大を図る中、欧州側の主な動きとしては、2018年5月17日に発表された「欧州バッテリー同盟（EBA）」戦略の一環としての行動計画が挙げられる。欧州企業が製造する電池をEV生産のサプライチェーンに組み込むために、鉱物資源の鉱山を開く手続きの簡素化や、電池製造企業への税制面での優遇などの施策が打ち出された。英国のリオ・ティントなど電池の原材料となる鉱物資源の採掘企業から、チェコのHE3DAなどの電池製造企業、ドイツ自動車フォルクスワーゲン（VW）などの自動車メーカーやフランスのEDFなどのエネルギー事業者、ベルギーのソルベイなどの電池のリサイクル・二次利用に携わる化学メーカーといったサプライチェーン全体にまたがる多くの欧州企業が参加している。

2018年10月22日には、同行動計画の下で欧州投資銀行（EIB）から融資を受けるスウェーデンのリチウム電池メーカー、ノースボルトは、EV用バッテリーを生産する工場をポーランド北部のグダンスクに建設すると発表、「欧州産」のEV用バッテリーの生産準備を進めている⁴⁷。

【コネクテッド・カー】

2017年11月15日、フランス自動車PSAと華為技術は、2017年11月、コネクテッド・ビークル・モジュラー・プラットフォーム（CVMP、Connected Vehicle Modular Platform）と名付けられたコネクテッド・カー向けのプラットフォーム開発で提携すると発表した。CVMPにより、オンデマンドでの車両の遠隔診断や、バッテリー容量のチェック、ソフトウェアのアップデート、交通情報やカーシェアリングなどの新しいサービスの提供が可能となる見込み。

43 https://www.thuringen.de/mam/th6/aktuelles/4_press_release-_global_ev_battery_giant_catl_boosts_electric_mobility_in_europe.pdf

44 <http://www.bmw-brilliance.cn/cn/en/news/news/2018-7-17.html>

45 <https://newsroom.nissan-global.com/releases/180803-01-j?lang=ja-JP>

46 <https://www.electrive.net/wp-content/uploads/2018/09/2018-09-Chery.pdf>

47 <https://northvolt.com/northvolt-to-establish-state-of-the-art-production-facility-for-battery-systems/>

2018年7月9日、ボッシュは、中国のEVメーカー蔚来汽車（NIO）と、センサー技術、自動運転、電気モーター管理、およびインテリジェントな輸送システムに焦点を当てた戦略的協力をを行う協定に調印したと発表した。NIOは同時期に中国市場に新しいSUVを投入しており、開発された技術は今後の新しいモデルに使用される見込み。

NIOは、EVのフォーミュラ1に相当するフォーミュラEの開始初期からレースに参加し、欧州での存在感を増している。2018年2月には、オランダのEV用の充電システムを提供するEVBoxとのスポンサー契約を行っている。NIOは現在、中国以外では、ロンドンとミュンヘン（R&D）、サンノゼ（米国拠点）に事務所がある。

一方で、ボッシュは中国でのEV産業関連事業の展開も行っている。江蘇省無錫市の生産拠点では、48ボルトの低電圧系リチウム電池モジュールを導入するための拡張工事を開始した。また、同省南京市で建設中の電動ブレーキブースター工場は2018年5月23日時点で11月に稼働の予定と発表したほか、2018年内に湖北省武漢市に人工知能（AI）関連の技術センターを新設すると発表している⁴⁸。

2018年7月10日、ドイツ自動車アウディと華為技術は、スマートカーの開発に関してMOUを締結。ドライバーの運転行動の情報伝達や、自動運転技術、車両環境のサービスのデジタル化などの分野や、専門家のトレーニングプログラムなどで合意した。

2018年7月10日、VWは、中国の第一汽車集団（FAW）と中国のインテリジェント&コネクテッド・ビークル・リサーチ・インスティテュート（ICV）と、EVやコネクティビティ、モビリティサービス、自動運転車などの技術で提携するパートナーシップを締結したと発表した。両社は、2022年までに、合計150億ユーロを拠出する。

自動車分野の主な案件リスト

| 国 | 発表日 | 中国企業 | 形態 | 内容 | 金額 |
|-----|--------------------------|------|----|--|-------|
| ドイツ | 2018年2月24日 ⁴⁹ | 吉利集団 | 買収 | ダイムラーは、中国企業家が同社の株式の9.69%を取得し、筆頭株主になったと発表した。 | 金額非公開 |
| | 2018年6月19日 2018年8月24日 | 復星国際 | 買収 | 中国の投資会社、復星国際は、ドイツの生産システムのサプライヤーFFT（オーストリア子会社含む）を買収すると発表。欧州委員会も2018年8月24日に同買収を許可した。復星国際はこの買収により製造分野におけるプレゼンスを強化したい考え。 | 金額非公開 |

48 <https://www.bosch-presse.de/pressportal/de/en/bosch-continues-double-digit-growth-in-china-158849.html>

49 <https://www.daimler.com/documents/investors/news/capital-market-releases/daimler-mercedes-benz-ir-release-en-20180224.pdf>

| | | | | | |
|-----|--------------------------|-------------------|----|---|-------------------------------|
| ドイツ | 2018年7月9日 | 寧徳時代 新能源科技 | 建設 | 寧徳時代新能源科技はドイツ東部のチューリンゲン州政府との間にエルフルトに建設されるバッテリー工場建設計画に関する協定を締結。新工場は面積70ヘクタール、年間生産能力14GWh規模とされ、主に欧州の自動車メーカーに対してリチウムイオン電池を供給することを目的とする。従業員600人の新規雇用創出を見込む。 | 2020年までの投資総額2億4,000万ユーロ |
| | 2018年7月9日 | 蔚来汽車 (NIO) | 提携 | ボッシュは、中国のEVメーカー蔚来汽車(NIO)と、センサー技術、自動運転、電気モーター管理、およびインテリジェントな輸送システムに焦点を当てた戦略的協力を行う協定に調印したと発表。 | - |
| | 2018年7月10日 ⁵⁰ | 華為技術 | 提携 | アウディと華為技術は、スマートカー開発に関してMOUを締結。ドライバーの運転行動の情報伝達や、自動運転技術、車両環境サービスのデジタル化などの分野や、専門家のトレーニングプログラムなどで合意。 | - |
| | 2018年7月25日 ⁵¹ | 百度 | 提携 | ダイムラーは、百度(バイドゥ)と自動運転とコネクテッド・カーに関する戦略的提携を強化すると発表。 | - |
| | 2018年8月7日 ⁵² | 渤海汽車 系統 | 買収 | 渤海汽車系統は、ドイツ子会社を通じ、ドイツの自動車部品メーカー、トリムアルミニウム(TRIMET Aluminium)の自動車部品事業の株式75%を取得した。トリムアルミニウムは自動車用のダイカスト部品を製造するメーカーでドイツ国内の2カ所に工場を持つ。 | 金額非公開 |
| | 2018年8月28日 ⁵³ | 寧波继峰 汽車零部 件 | 買収 | 寧波继峰汽車零部件事業は、ドイツの子会社 Jiye Auto Parts を通じて、自動車用の座席を生産するグラマー(Grammer)の株式84.23%を取得。今回の買収では、寧波继峰汽車零部件事業が既に保有していた株式25.56%に加え、58.66%の追加買収をおこなった。買収にあたり、両当事者間ではグラマーの経営の独立および雇用の維持を保障する契約が結ばれた。 | 最終買い付け価格は非公開 |
| | 2018年9月21日 | 奇瑞汽車 | 建設 | 奇瑞汽車は、欧州子会社チェリー・ヨーロッパ傘下に開発設計センター「チェリーセンター(Chery Center)」をフランクフルト近郊に開設すると発表。開発設計センターは2019年1月の業務開始を予定し、開発と設計、マーケティング・販売の3部門で構成され、奇瑞汽車が欧州市場に投入する電気自動車「EXEED」の市場導入の準備が最初の業務となる。 | 第1期として2019年末までに30~50人程度の雇用に計画 |

50 <https://www.huawei.com/en/press-events/news/2018/7/Huawei-Audi-Memorandum-Strategic-Cooperation>

51 <https://media.daimler.com/marsMediaSite/en/instance/ko/Daimler-and-Baidu-to-Enhance-Strategic-Cooperation-in-Automated-Driving-and-Vehicle-Connectivity.xhtml?oid=40757403>

52 <https://www.trimet.eu/en/presse/pressemitteilungen/2018/2018-08-07-bohai-acquires-majority-stake-in-trimet-automotive>

53 https://www.grammer.com/en/media/financial-news/article-view.html?tx_news_pi1%5Bnews%5D=305&tx_news_pi1%5Bcontroller%5D=News&tx_news_pi1%5Baction%5D=detail&cHash=ba80f720c072d8b91d1d9ffb6c2a227d

| | | | | | |
|--------|---------------------------|-------------------------|----|---|---------------|
| スウェーデン | 2018年6月20日 ⁵⁴ | ナショナル・モダンエネルギー・ホールディングス | 買収 | ナショナル・モダンエネルギー・ホールディングス (NMEH)は、スウェーデンの同社傘下の EV メーカー、NEVS を通じて、スウェーデンの Elway と Mimer (ウプサラ) を取得したと発表。Elway は、EV が走行中に充電できるシステムの開発を手掛け、Mimer はデータ処理関連サービスを提供する。 | 金額非公開 |
| フランス | 2017年11月15日 ⁵⁵ | 華為技術 | 提携 | PSA と華為技術は、CVMP (Connected Vehicle Modular Platform) と名付けられたコネクテッド・カー向けプラットフォーム開発で提携すると発表。CVMP により、オンデマンドでの車両の遠隔診断や、バッテリー容量のチェック、ソフトウェアのアップデート、交通情報やカーシェアリングなどの新しいサービスの提供が可能となる見込み。 | - |
| セルビア | 2018年8月23日 ⁵⁶ | 玲瓏輪胎 | 建設 | 玲瓏輪胎 (リンロンタイヤ) は、同社の 2 つ目となる海外工場をセルビアのズレニャン自由貿易地区に開設することを決定。年間に 1,362 万本のラジアルタイヤを生産できる工場を開設する。特に VW 向けのタイヤ供給に有利な地の利がセルビアを選択したと説明。 | 9 億 9,441 万ドル |
| 英国 | 2018年8月3日 | 遠景集団 | 買収 | 日産自動車は、同社が英国に所有するバッテリー事業およびバッテリー生産工場を、再生可能エネルギー事業者であるエンビジョン・グループに譲渡する契約を締結した。同契約には、日産自動車の子会社であるオートモティブエネルギーサプライ (AESC) や北米日産会社が保有するスマーナのバッテリー生産事業、英国日産自動車製造会社が保有するサンダーランドのバッテリー生産事業などが含まれる。 | 金額非公開 |

54 <https://www.nevs.com/en/media/press-releases/nevs-makes-swedish-acquisitions-for-tri-netwo/>

55 <https://www.huawei.com/jp/press-events/news/jp/2017/hwjp20171120f>

56 http://en.linglong.cn/content/details34_38231.html

(4) 循環型経済分野

EU の目指す「循環型経済」は、環境に対する負荷を軽減することを背景に、廃棄物を削減し、資源のリサイクルを促進し、ビジネスチャンスとすることを目的とする。一方、中国の目指す循環型経済は、急激な経済成長や産業化の結果、環境改善が社会問題となったことを背景とするため、EU よりも広い範囲を対象とし、汚染や廃棄物、資源管理などが含まれる。⁵⁷

中国では、2014 年から、「環境保護法」、「大気汚染防止法」、「環境影響評価法」、「省エネ法」、「水法」、「海洋環境保護法」などの法律が改正され、2018 年から「環境保護税法」を新規施行する等、環境関連法の整備が強化されている。

これらの政策に伴い、中国の対欧州投資では、中国の廃棄物処理の近代化や、環境技術を中国に還元することを目的とした、欧州の廃棄物処理技術を持つ企業の買収が目立つ。一方で、中国政府が環境対策を重要視して環境汚染対策を強化するのに伴い、中国を新規成長産業と見なし、戦略的な買収・提携を行う EU 企業の動きもみられる。

中国における 2011 年から 2016 年の環境産業規模は年平均 15%以上のスピードで大幅に伸びてきている⁵⁸。

循環型経済分野での EU と中国の直近の協力案件として、2018 年 7 月 16 日に締結された循環型経済に関する MoU が挙げられる。EU と中国は、エコデザインやエコラベル、環境に負荷を与える物を製造した者が、その処理（回収、リサイクル、再利用）などのコストを負担する拡大生産責任制度（EPR）、グリーンサプライチェーンなどの政策やマネジメントシステムなどに関して協調する。

【廃棄物・下水処理】

2016 年 2 月 4 日、北京控股集团（BEH）は、ドイツ、オランダ、ルクセンブルクで廃棄物による発電事業を手掛けるドイツ大手 EEW Energy を買収。EEW は欧州に 18 ヶ所の廃棄物発電設備を保有している⁵⁹。同社は、同買収は中国「一帯一路構想」に合致するものであり、EEW の経験から学び、ドイツの環境技術を中国でも生かしたいとしている。

2016 年 2 月、江蘇維爾利環保は、ルクセンブルクに子会社を開設したと発表。同社を通じて、廃棄物処理を手掛ける EuRec 傘下で環境技術関連サービスを手掛ける EuRec Environmental Technology（ドイツ）の株式 70%とルクセンブルクの工場を取得するとした。同社は、ルクセンブルクの工場取得によって、最新技術とそのノウハウの取得を見込む。

⁵⁷ 「Circular Economy Policies in China and Europe」（2017 年 5 月）

https://www.researchgate.net/publication/316722262_Circular_Economy_Policies_in_China_and_Europe

⁵⁸ ジェトロ調査レポート「中国における環境規制と市場規模の最新動向調査」（2018 年 1 月）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/shanghai/2018/180126/doukou.pdf>

⁵⁹ <https://www.eqtpartners.com/news/Press-Releases/2016/eqt-infrastructure-ii-sells-eew-energy-from-waste-to-beijing-enterprises-holding/>

中国光大集団は 2016 年 6 月 26 日、ポーランドの廃棄物処理・リサイクル企業ノバゴ (Novago) を買収したと発表⁶⁰。ノバゴはポーランドの 4 地域において 6 カ所の廃棄物処理施設を保有している。中国光大集団は、同買収を基にさらに東欧への事業展開への意欲を示すと共に、同社の技術や開発計画を中国国内にも還元したいとコメントしている。

2016 年 3 月 31 日、成都天翔環境は、ドイツの水処理大手 BWT を所得した。BWT は、ブリタなどの家庭用水フィルターなどを販売する他、産業用、ビジネス、ホテル、公共部門で、幅広くビジネス展開を行っている。

2016 年 10 月 3 日、ドイツの廃棄物リサイクル大手アルバ (Alba SE) は、中国事業とサービス事業部門に成都天翔環境の資金を受け入れることを決定した。出資対象となる事業部門は、アルバが特に技術的優位性を持ち将来性が高いと見込まれている、中国における家電および自動車のリサイクル部門、ならびにドイツ国内の包装廃棄物処理部門である⁶¹。成都天翔環境は、出資理由について、中国国内におけるリサイクル産業の近代化を挙げている。

一方で、アルバは 2017 年 6 月 1 日、中国の成都市に、ハイテク・リサイクル・パークの建設を発表した。アルバの CEO は、「中国は、急成長が見込まれる非常に魅力的な市場である」とコメントしている。

2016 年 12 月、中国天楹股份と中国系投資ファンドで組織されたコンソーシアムは、スペインやフランスで廃棄物処理や下水処理を手掛けるウルバセル (Urbaser) を買収すると発表した⁶²。

2016 年 12 月 16 日、ドイツの大手金属スクラップ処理企業ショルツ (Scholz) は、齊合天地集団 (CTG) による買収が完了したと発表した⁶³。ショルツは、リーマンショック後、業績が悪化し豊田通商による投資を受けていたものの、その後、CTG が負債削減のため、3 億 5,000 万ユーロを救援投資した。そして、最終的に 1 ユーロで買収を完了した。

【環境関連技術その他】

2016 年 2 月 6 日、ドイツの建設大手ビルフィンガー (Bilfinger SE) は、同社の水道技術部門を天翔環境に売却すると発表した。同社は、石油化学産業から、原子力発電施設、オイル・ガスの生産ラインなどの幅広い施設の製造、管理を手掛けている⁶⁴。

2017 年 7 月 27 日、長江実業は、ドイツ最大手の建築物のエネルギー管理企業、イスタ (ista) の株主 CVC Capital Partners (ルクセンブルク) が、長江実業との間で株式の売却に合意したことを発表。イスタは、世界の 24 カ国で 5,400 人を雇用し、集合住宅や公共施設のエネルギー管理サービスのほか、水質検査などの事業も展開している⁶⁵。

60 http://en.novago.pl/upload/drive/Abris_CEI_Novago_Press%20Info%2026%20June%202016_ENG.pdf

61 <https://www.alba.info/unternehmen/presse/presseinformationen/pressemitteilungen/article/alba-group-und-techcent-wollen-gemeinsam-geschaefit-in-asien-und-europa-ausbauen.html>

62 <http://www.urbaserenvironnement.fr/index.php/en/identity/history>

63 http://www.scholz-austria.at/media/pdf/161216_Chiho-Tiande-completes-acquisition-of-Scholz-Group.pdf

64 <https://www.bilfinger.com/en/press/press-releases/article/news/bilfinger-sells-water-technologies-division-to-chengdu-techcent-environment-group/>

65 <https://newsroom.ista.com/en/press-releases/details/cvc-capital-partners-fund-v-agrees-the-sale-of-its-investment-in-ista/>

2018年7月27日、華西能源は、ドイツの非鉄金属中間製品の他、高度な放射性廃棄物の処理技術を保有している **JL Goslar**（ドイツ、ゴスラー）の過半数（51%）の株式を取得した。華西能源は、放射能廃棄物処理技術は、中国市場で大きな潜在的可能性を持っており、最先端技術の輸入は大きな利益となる、とコメントした。

中国化学集団の中国藍星集団（チャイナ・ナショナル・ブルースター）の傘下で、ノルウェーでシリコンや環境関連事業を手掛けるエルケムは、2018年3月20日、ノルウェー北部にイノベーションセンターの設立を発表した⁶⁶。リサイクルを含むシリコン関連事業（R&D 含む）を手掛ける **ReSiTec**（ノルウェー）、水力発電関連事業を手掛ける **Arendals Fossekompani ASA**（ノルウェー）、アグデル大学（ノルウェー）、が参加する。エルケムは、カーボンニュートラルな金属生産技術などの環境を意識した技術開発が行われている。

さらに、2018年12月6日、エルケムはフランスのリヨン郊外のサン・フォン（Saint-Fons）工場内に R&D センターを建設すると発表した。

循環型経済分野の主な案件リスト

| 国 | 発表日 | 中国企業 | 形態 | 内容 | 金額 |
|-------|--------------------------|--------|----|--|--------------|
| ポーランド | 2016年6月26日 ⁶⁷ | 中国光大集団 | 買収 | 中国光大集団は、ポーランドの廃棄物処理・リサイクル企業ノバゴ（Novago）を買収した。ノバゴはポーランド4地方において6カ所の処理施設を保有。 | 1億2,300万ユーロ |
| ドイツ | 2016年2月4日 ⁶⁸ | 北京控股集团 | 買収 | 北京控股集团は、ドイツの廃棄物発電大手 EEW Energy を買収。EEW は欧州に18カ所の廃棄物発電設備を保有している。 | 14億3,800万ユーロ |
| | 2016年2月6日 ⁶⁹ | 天翔環境 | 買収 | ドイツの建設大手、ビルフィンガー（Bilfinger SE）は、同社の水道技術部門を天翔環境に売却すると発表。 | 約2億ユーロ |
| | 2016年5月26日 2018年3月31日 | 天翔環境 | 買収 | 天翔環境は、ドイツの水処理大手 BWT の取得が2018年3月31日に完了したと発表。 | 金額非公開 |

66 <https://www.chemchina.com/en/xwymt/jtxw/webinfo/2018/03/1523351354620738.htm>

67 https://www.ebchinaintl.com/en/media/news_content-p160626.html

68 <https://www.eqtpartners.com/news/Press-Releases/2016/eqt-infrastructure-ii-sells-eew-energy-from-waste-to-beijing-enterprises-holding/>

69 <https://www.bilfinger.com/en/press/press-releases/article/news/bilfinger-sells-water-technologies-division-to-chengdu-techcent-environment-group/>

| | | | | | |
|---------|---------------------------|---------|-------|--|---|
| | 2016年10月3日 ⁷⁰ | 天翔環境 | 買収 | ドイツの廃棄物リサイクル業大手アルバ (Alba SE) は、同社の中国事業とサービス事業部門に天翔環境の資金を受け入れることを決定した。出資契約は2017年1月1日に発効。両事業部門の出資比率は60%。出資対象となる事業部門は、アルバが特に技術的優位性を持ち将来性が高い中国での家電および自動車のリサイクル部門、とドイツ国内の包装廃棄物処理部門。 | 当該部門は会計年度で約9億ユーロ、ALBAグループの総売り上げの41%を占める |
| | 2017年7月27日 ⁷¹ | 長江実業 | 買収 | ドイツ最大手の建築物のエネルギー管理企業、イスタ (ista) は同社の大口株主 CVC Capital Partners (CVC) が、長江実業との間で株式の売却に合意したことを発表。 | 57億7,600万ユーロ ⁷² |
| | 2017年12月16日 ⁷³ | 齊合天地集団 | 買収 | 齊合天地集団(CTG)はドイツの欧州最大手の金属スクラップ処理企業ショルツ (Scholz) を100%子会社化した。ショルツは、リーマンショック後、豊田通商が救済のため資金投入したが支えきれず、手放した後、CTG が負債削減のために救援投資。その後、1ユーロで100%買収を完了。 | 最終的な投資額不明 (名目価値の負債約5億2,400万ユーロの負債削減で契約) |
| | 2018年7月24日 ⁷⁴ | 華西能源 | 買収 | 華西能源は、ドイツの投資会社 Endurance Capital および Pro Consult Plus から金属加工会社 JL Goslar の過半数 (51%) の株式を取得した。同社は主力製品である非鉄金属中間製品のほか、危険物や放射性物質の輸送容器も製作している。また同社は高度な放射性廃棄物の処理技術を保有しており、今後中国国内での市場拡大がみこまれることから今回の買収となったもの。 | 金額非公開 |
| ルクセンブルク | 2016年2月4日 | 江蘇維爾利環保 | 投資・買収 | 江蘇維爾利環保は、ルクセンブルクに支店を開設したと発表。同支店を通じて、廃棄物処理を手掛ける EuRec 傘下の EuRec Environmental Technology (ドイツ) の株式70%とルクセンブルクの工場を取得する見込み。 | 合計42億ユーロ |
| ノルウェー | 2018年3月20日 | 中国化学集団 | 投資 | 中国化学集団の中国藍星集団傘下で、ノルウェーでシリコンほか環境関連事業を手掛けるエルケムは、ノルウェー北部にイノベーションセンターの設立を発表。 | 金額非公開 |
| | 2018年12月6日 | 中国化学集団 | 投資 | 中国化学集団の中国藍星集団傘下で、ノルウェーのエルケムは2018年12月、同社のフランスのリヨン郊外のサン・フォン (Saint-Fons) 工場内に R&D センターを建設すると発表、2020年の開設を目指す。 | 金額非公開 |

70 <https://www.alba.info/en/alba-group/investor-relations-of-the-alba-se/financial-reports/detail/article/techcent-eigentuemmer-deng-beteiligt-sich-mit-einem-von-ihm-kontrollierten-fonds-mit-60-an-den-sparte.html>

71 <https://newsroom.ista.com/en/press-releases/details/cvc-capital-partners-fund-v-agrees-the-sale-of-its-investment-in-ista/>

72 中国・ドイツ投資プラットフォームによる公表に基づく

<https://www.ma-dialogue.de/teurer-als-gedacht-58-mrd-eur-fuer-ista/>

73 http://www.scholz-austria.at/media/pdf/161216_Chiho-Tiande-completes-acquisition-of-Scholz-Group.pdf

http://iis.quamnet.com/media/IRAnnouncement/976/EN_US/002601718-0.PDF

74 http://www.cwpc.com.cn/Home_en/Article/show/id/475.html

(5) その他：加盟国政府の動き

その他の加盟国政府の動きとしては、2018年7月27日、政府系のドイツ復興金融公庫（KfW）は、ドイツの送電会社 50 ヘルツの株式の20%を取得したと発表した⁷⁵。中国の国有送電会社、中国国家電網（SGCC）が同株式を買収しようとしていたためだとみられている。

2018年8月2日、ドイツ政府が、金属や原発設備を手がける中国企業煙台市台海集団（Yantai Taihai）によるドイツの精密機械メーカー、ライフフェルト・メタル・スピニング（Leifeld Metal Spinning）の買収を却下した⁷⁶。2017年に外国企業による買収規制を強化して以来、ドイツ政府がEU域外企業による買収を「安全保障を脅かす」と判断し、却下した初めてのケースとなった。

ドイツ政府は2017年7月12日、対外経済法施行令の改正案を閣議承認し、外国企業による国内企業の買収に係る規制を強化した。同規制により、国内秩序の維持や安全保障の観点から、連邦経済・エネルギー省（BMWi）による審査対象となる産業範囲が拡大・明文化されたほか、審査期間も延長された⁷⁷。

また、アレン・アンド・オーヴェリー法律事務所によれば、ドイツ政府は2018年12月19日、ドイツ政府は、重要企業への出資規制を強化するための規定の改正を閣議決定した⁷⁸。既存の規制では、欧州域外の投資家がドイツ企業に25%以上を出資する場合にドイツ政府が審査し、必要に応じて阻止などができた。法律が改正されれば、「特に重要分野」と位置付ける防衛やインフラ、特定の製造業、メディア関連企業等に関して、審査対象を10%以上の出資案件に拡大する。

ドイツでM&Aを専門とする法律事務所 Latham & Watkins が2018年12月20日に出版した報告書によれば、今回の措置でドイツ政府は、買収が偽情報の拡散に利用されることを防ぎ、技術の流出に加え、メディアへの出資や買収による世論操作も警戒しているもようだ。

フランスでは、2018年2月16日、外資規制を適用する戦略的分野を国防やインフラ分野から人工知能（AI）、宇宙、データストレージなどハイテク分野に拡大する方針を発表した⁷⁹。革新的技術を開発したベンチャー企業やスタートアップ企業を、外資による敵対的買収から守ることが狙い。買収に際し域外企業に事前認可の取得を義務付けるほか、知的財産権の移転について政府が拒否権を行使できる「黄金株」の導入などを提案した。

以上

75 https://www.kfw.de/KfW-Group/Newsroom/Latest-News/News-Details_481216.html

76 http://knowledge.freshfields.com/m/Global/r/3808/german_foreign_investment_authority_takes_off_the_gloves

77 2017年08月10日ジェトロビジネス短信「外国企業による国内企業の買収規制を強化－審査対象範囲の拡大や審査期間の延長－」参照 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2017/08/25a74b4a04744ca9.html>

78 <http://www.allenoverly.com/publications/en-gb/Pages/Foreign-direct-investment-screening-Germany-lowers-FDI-screening-threshold.aspx>

79 2018年03月06日ジェトロビジネス短信「外資規制を人工知能などハイテク分野に拡大へ」参照 <https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/03/6380ba3ee6bc4079.html>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20180056>

「欧州における「一帯一路」構想と中国の投資・プロジェクトの実像(その2)」

作成者 日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部 欧州ロシア CIS 課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32

Tel. 03-3582-5569